



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,164	△3.7	359	77.7	272	84.1	△677	—
2019年3月期	42,739	△1.5	202	△74.8	147	△76.0	△396	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,189百万円(—%) 2019年3月期 △812百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△178.96	—	△30.5	1.2	0.9
2019年3月期	△105.23	—	△12.1	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,314	1,638	7.3	431.68
2019年3月期	24,379	2,806	11.5	744.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,638百万円 2019年3月期 2,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,010	187	△1,045	1,186
2019年3月期	△337	△557	1,054	1,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2021年3月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染拡大による業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予測可能な状況となりましたら、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,960,000株	2019年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	165,173株	2019年3月期	192,579株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,786,420株	2019年3月期	3,767,455株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	33,100	3.1	333	67.4	615	2.8	△666	—
2019年3月期	32,109	4.4	199	△28.8	598	△35.4	△716	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△175.95	—
2019年3月期	△190.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,405	1,811	7.7	477.36
2019年3月期	24,971	2,952	11.8	783.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,811百万円 2019年3月期 2,952百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復基調が持続し、東南アジアでも一部で回復の動きがみられましたが、米中貿易戦争長期化の影響を受けて中国においては経済成長の減速傾向が続き、年明けからは新型コロナウイルス感染拡大によって世界経済全体が大きく減速してまいりました。

わが国経済も、緩やかな回復基調が続いていましたが、新型コロナウイルス感染拡大による深刻な影響が懸念される状況となりました。

当社グループは、2017年度よりスタートさせた中期経営計画WAVE“10” Season 2 の最終年度を迎え、当連結会計年度においては、すべての事業における収益基盤の確立を急ぐとともに、新しい価値創造のための企業風土改革に取り組んでまいりました。この観点から、2019年8月20日に公表しましたとおり、繊維関連において不振が続いていたアパレル小売事業及びレグウェア事業からの事業撤退を決定し、2020年2月に撤退を完了しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、物資関連が増加したものの、事業撤退を進めた繊維関連を中心に減少したことから、全体では41,164百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上利益率が改善したことや繊維関連を中心に経費が減少した結果、営業利益は359百万円（前連結会計年度比77.7%増）、経常利益は272百万円（前連結会計年度比84.1%増）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益と固定資産売却益を計上した一方で、特別損失としてフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬や一部原告との和解金などに係る訴訟関連損失に加え、繊維関連における上記事業撤退に係る事業整理損などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は677百万円の損失（前連結会計年度は396百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、猛暑・台風・暖冬などの天候不順に加え、消費増税により購買意欲が減退したことで販売は低調に推移し、これによる激しい販売競争が繰り広げられ、さらに2020年3月には新型コロナウイルス感染拡大の影響により販売が大きく落ち込みました。また生産面では販売不振による在庫過多の影響を受け、短納期や小ロットでの受注対応により製造コストの面でも厳しい環境となりました。

当社グループのアパレル卸売分野では、生産拠点の拡充、生産・品質管理力の強化や企画提案力の向上により収益の改善に注力しましたが、消費の停滞を背景とする一部販売先における在庫調整が影響し、取扱い・利益ともに減少しました。

アパレル小売分野では、不採算店舗の退店により、またレグウェア分野では、市場のトレンドや顧客ニーズを反映した商材の展開が不足したことから、それぞれ取扱いが減少しました。さらにこれらの分野は、当連結会計年度後半においては事業撤退に伴う在庫処分を進めました。

その結果、繊維関連の売上高は4,518百万円（前連結会計年度比22.5%減）、セグメント利益は170百万円の損失（前連結会計年度は385百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場では激しい価格競争が続く中、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の上昇に加え、国内の物流コストの上昇圧力も高まりました。また新型コロナウイルス感染拡大以降、学校給食・外食産業・インバウンド分野での需要が急減しました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、調理の時短・簡便化の流れが加速し市場が拡大する中、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してきましたが、2020年3月には外食産業向けなどの業務用分野において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けました。冷凍野菜は、品質力や安定供給力を背景にシェア確保への取組みを強化しましたが、価格競争の激化により売上高は減少しました。採算面は生産コストの上昇や物流費の増加はありましたが、販売価格や物流の管理強化が奏功し改善しました。冷凍調理品では、新製品の導入や量販店向けの提案営業の強化、またシェア確保への取組みにより取扱いは伸長しました。採算面は原材料費の上昇や物流費の増加はあったものの、取扱量の増加により改善しました。冷凍水産加工品では、主要魚種の原料高に伴う製品値上げの影響から取扱量は減少しましたが、「助っ魚 魚衛門（すけっと うえもん）骨なし切身シリーズ」などの高付加価値商材の伸長が寄与し、採算面は改善しました。

農産分野は、落花生・ナッツ類ともに、積極的な提案が奏功し取扱量は増加したものの販売単価が低下し、また添加物等の取扱いが減少したことで売上・採算面ともに横ばいとなりました。

その結果、食品関連の売上高は28,110百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は1,440百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

物資関連

市場環境としましては、長引く米中の貿易摩擦問題に加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響で、機械輸出等の減少傾向が続きました。国内におけるマンション等の住宅建設関連は一進一退で推移しました。

当社グループにおける機械機器・金属製品分野では、大型建設機械の輸出案件と鋳物製品の取扱いが伸長したことで全体として売上は増加しましたが、北米向けのハードウェアや自動車産業向け・携帯端末用の各種試験機の受注が低迷したことで利益は減少しました。

建築金物・資材分野では、首都圏での建築金物の受注が順調に推移したことや、輸入ガラスの取扱いが増加したことから、売上・利益ともに増加しました。

生活用品分野では、アウトドア関連の取扱いが増加しましたが、ブラシ関連とテレビショッピング向けの家庭用品が低調に推移したことで、売上・利益ともに減少しました。

防災関連分野では、海外における安全性調査案件について取組みを継続したことにより、取扱いが大きく伸長し、利益も増加しました。

その結果、物資関連の売上高は4,534百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益は276百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、米中貿易摩擦の長期化に伴う設備投資意欲の減退や中国景気低迷の長期化に加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響から、低調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、新エネルギー用途が堅調に推移したものの照明用途や産業機器用途が減少したことで売上・利益ともに減少しました。

センサ関連機器分野では、ホコリセンサは車載用途が順調に増加した一方、中国の空気清浄機市場の低迷により売上・利益ともに減少しました。湿度センサは車載用途が堅調に推移した一方で、湿度計測機器は売上が減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、携帯端末市場の低迷に加えて国内の設備投資の冷え込みにより大型試験機の受注がなく、売上・利益ともに減少しました。

その結果、電子関連の売上高は4,002百万円（前連結会計年度比9.6%減）、セグメント利益は109百万円（前連結会計年度比39.1%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、22,314百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,065百万円の減少となりました。これは投資有価証券が売却や時価の下落などに伴い916百万円減少したことに加え、商品及び製品が881百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は20,676百万円であり、前連結会計年度末に比べて896百万円の減少となりました。これは流動負債のその他に含まれる未払金が284百万円増加した一方で、長短借入金1,103百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は1,638百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,168百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失677百万円の計上などにより株主資本が656百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が511百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,010百万円の収入（前連結会計年度比1,348百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失591百万円などにより減少した一方で、たな卸資産の減少872百万円及び売上債権の減少709百万円などにより増加したことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の収入（前連結会計年度比745百万円の収入増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出434百万円などにより減少した一方で、投資有価証券の売却による収入374百万円及び有形固定資産の売却による収入151百万円などにより増加したことによるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,045百万円の支出（前連結会計年度比2,099百万円の支出増）となりました。これは、長短借入金の純減額1,103百万円などにより減少したことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は158百万円増加（前連結会計年度は119百万円の増加）して1,186百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率：％	13.1	15.3	15.5	11.5	7.3
時価ベースの自己資本比率：％	16.6	29.7	22.6	12.5	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	189.0	21.4	—	—	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	0.3	2.8	—	—	4.1

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

足下の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により消費、貿易、設備投資などあらゆる経済活動が大きく落ち込み、わが国経済においても先行きの不透明感が一層強まっております。

当社グループにおきましても、この新型コロナウイルス感染拡大により、業務遂行や、お取引先様などへの影響が少なからず認められますが、まずは従業員の安全を最大限確保したうえで事業への影響を最小限に抑える取組みに注力しております。

なお、当連結会計年度中に、繊維関連事業において多額の損失を計上してございました不振事業から撤退し、また長年収益の圧迫要因となっておりましたフィルムコンデンサの取引に関する米国における一連の集団訴訟等のうち、当社が主要と位置付ける直接購入者を原告とする集団訴訟において原告との和解合意に達しました。これらの事象は、次連結会計年度におきましては収益面での大きな改善要因になるものと考えておりますが、引き続き取り巻く環境にかかわらず安定して年間10億円以上の連結経常利益を創出できる企業体へ早期に変革するための基盤づくりを進めてまいります。

また、新しい価値創造のための企業風土改革に取組み、より高い生産性をもって事業を拡大していく強固な組織を構築してまいります。さらに、財務面においては、保有資産の効率的な活用や在庫の適正な管理などにより有利子負債の削減を進めることで、強固な財務基盤の確立を進めてまいります。

セグメント別の基本的な取組みは以下のとおりであります。新型コロナウイルス感染拡大の当社グループの事業に与える影響が見通せない状況ながら、感染拡大がもたらす今後の国内外での大きな環境変化については適時適切に対処してまいります。

食品関連においては、持続的な成長を果たすために経営資源を積極的に投入しつつ、高付加価値商材の拡販や物流拠点の整備によって既存分野の深耕を進めてまいります。また、外食向けなど需要低迷が懸念される分野がある反面、中食向けなど当社グループの強みが評価され伸長が見込まれる分野もあり、これらの分野での売上拡大を図り、収益確保に努めてまいります。

物資関連においては、安全性調査などの海外防災コンサルティング事業の継続的な受注や各種試験機等の北米向け輸出事業の拡大、また建築金物事業における高付加価値商材の開発と販路の開拓により、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

繊維関連においては、アパレル卸売分野でテレビショッピング・通販向けやホームセンター向けの販売拡大を図るとともに、事業改革を継続していくことで、収益改善に取り組んでまいります。

電子関連においては、強みである独自の技術力を活かして製品の高付加価値化を進め、また産業機器や物流、自動車分野における収益基盤の確立に向けて取り組みを進めてまいります。

なお、現時点において新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。今後、予測可能な状況となりましたら、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期純損失を計上したことにより、内部留保の充実を優先し財務体質の強化を図る必要があるため、無配といたします。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社13社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品・原糸の販売	国内	当社 神栄ライフテックス㈱
		海外	神栄（上海）貿易有限公司
食品関連	冷凍食品・水産物・農産物の販売、 農業関連事業の研究・開発及び 企画・運営、農業	国内	当社 神栄アグリテック㈱
		海外	神栄（上海）貿易有限公司 神栄商事（青島）貿易有限公司 Shinyei (Thailand) Co., Ltd.
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・ 建築金物・生活雑貨の販売、 防災関連の調査・資機材の販売、 不動産業、保険代理店業	国内	当社 神栄ホームクリエイト㈱ 神栄リビングインダストリー㈱
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器・センサ及び環境機器・ 電子部品・測定機器・試験機の 製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー㈱ 神栄キャパシタ㈱
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。
 2 神栄テストマシナリー㈱は、2019年10月1日付にて、神栄テクノロジー㈱を存続会社として吸収合併されました。
 3 神栄ライフテックス㈱は、2020年2月29日の臨時株主総会において解散を決議し、清算中であります。
 4 神栄キャパシタ㈱は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。
 5 上記のほか、持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027	1,186
受取手形及び売掛金	6,330	5,594
商品及び製品	7,852	6,970
仕掛品	158	156
原材料及び貯蔵品	335	345
その他	313	658
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,018	14,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,299	6,197
減価償却累計額	△3,364	△3,194
建物及び構築物（純額）	2,935	3,003
機械装置及び運搬具	1,619	1,623
減価償却累計額	△1,369	△1,390
機械装置及び運搬具（純額）	250	232
土地	1,289	1,283
その他	1,144	1,127
減価償却累計額	△842	△914
その他（純額）	302	213
有形固定資産合計	4,777	4,732
無形固定資産	113	105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,993	2,077
繰延税金資産	170	362
その他	670	477
貸倒引当金	△372	△366
投資その他の資産合計	3,462	2,549
固定資産合計	8,352	7,388
繰延資産		
社債発行費	8	15
繰延資産合計	8	15
資産合計	24,379	22,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,998	2,014
短期借入金	10,605	9,661
1年内償還予定の社債	260	250
未払費用	1,564	1,374
未払法人税等	97	45
賞与引当金	357	330
訴訟損失引当金	—	33
その他	481	795
流動負債合計	15,364	14,505
固定負債		
社債	170	300
長期借入金	5,303	5,144
役員退職慰労引当金	49	53
環境対策引当金	113	181
退職給付に係る負債	259	239
その他	312	253
固定負債合計	6,208	6,171
負債合計	21,573	20,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	631
利益剰余金	△331	△627
自己株式	△400	△343
株主資本合計	2,297	1,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	197
繰延ヘッジ損益	6	15
為替換算調整勘定	△198	△214
その他の包括利益累計額合計	509	△2
純資産合計	2,806	1,638
負債純資産合計	24,379	22,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,739	41,164
売上原価	34,239	32,946
売上総利益	8,500	8,218
販売費及び一般管理費		
販売費	2,293	2,242
一般管理費	6,004	5,615
販売費及び一般管理費合計	8,298	7,858
営業利益	202	359
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	95	90
為替差益	84	55
その他	38	49
営業外収益合計	219	198
営業外費用		
支払利息	240	242
その他	33	43
営業外費用合計	274	285
経常利益	147	272
特別利益		
投資有価証券売却益	—	194
固定資産売却益	—	119
特別利益合計	—	313
特別損失		
訴訟関連損失	168	651
事業整理損	—	441
環境対策引当金繰入額	3	69
減損損失	108	14
その他	61	—
特別損失合計	341	1,177
税金等調整前当期純損失(△)	△193	△591
法人税、住民税及び事業税	109	63
法人税等調整額	93	23
法人税等合計	203	86
当期純損失(△)	△396	△677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△396	△677

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△396	△677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419	△503
繰延ヘッジ損益	29	8
為替換算調整勘定	△26	△16
その他の包括利益合計	△416	△511
包括利益	△812	△1,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△812	△1,189

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	178	△400	2,806
当期変動額					
剰余金の配当			△113		△113
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△396		△396
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△509	△0	△509
当期末残高	1,980	1,049	△331	△400	2,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,119	△22	△171	925	3,732
当期変動額					
剰余金の配当					△113
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△396
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△419	29	△26	△416	△416
当期変動額合計	△419	29	△26	△416	△925
当期末残高	700	6	△198	509	2,806

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	△331	△400	2,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△677		△677
資本剰余金から 利益剰余金への振替		△381	381		—
譲渡制限付株式報酬		△36		57	20
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△417	△296	57	△656
当期末残高	1,980	631	△627	△343	1,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	700	6	△198	509	2,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△677
資本剰余金から 利益剰余金への振替					—
譲渡制限付株式報酬					20
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△503	8	△16	△511	△511
当期変動額合計	△503	8	△16	△511	△1,168
当期末残高	197	15	△214	△2	1,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△193	△591
減価償却費	388	380
減損損失	108	86
固定資産売却損益 (△は益)	—	△119
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	22	△194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△27
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	3	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△20
受取利息及び受取配当金	△96	△92
支払利息	240	242
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△688	872
仕入債務の増減額 (△は減少)	195	22
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	70	208
前受金の増減額 (△は減少)	△40	27
その他	△169	△307
小計	△211	1,264
利息及び配当金の受取額	95	93
利息の支払額	△241	△243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△616	△434
有形固定資産の売却による収入	—	151
投資有価証券の取得による支出	△21	△2
投資有価証券の売却による収入	—	374
その他	80	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	810	△865
長期借入れによる収入	3,360	2,620
長期借入金の返済による支出	△2,680	△2,858
社債の発行による収入	—	400
社債の償還による支出	△260	△280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△48
配当金の支払額	△113	—
その他	△0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119	158
現金及び現金同等物の期首残高	908	1,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,027	1,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」に表示しておりました「弁護士報酬等」は、より適切な表示の観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「訴訟関連損失」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△165百万円は、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」3百万円、「その他」△169百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	2,422百万円	2,300百万円	借入金及び預り金
土地	944 "	877 "	
建物及び構築物	84百万円	262百万円	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	
土地	6 "	0 "	
合計	3,458百万円	3,440百万円	
上記のうち財団抵当	90百万円	262百万円	

(注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	3,630百万円	3,465百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,988 "	3,994 "
その他(固定負債)	112 "	102 "
合計	7,741百万円	7,572百万円
上記のうち財団抵当	6,806百万円	6,818百万円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	374百万円	248百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	33百万円	—
受取手形割引高	22 "	—
支払手形	43 "	—

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	—	土地等の売却によるものであります。

2 訴訟関連損失

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟等への対応に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
弁護士報酬等	168 百万円	297 百万円
和解金	—	320 "
訴訟損失引当金繰入額	—	33 "

3 事業整理損

繊維関連におけるアパレル小売事業及びレッグウェア事業の事業撤退に伴うたな卸資産処分損、退職加算金及び店舗閉鎖に係る費用などであります。

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

前連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（千葉県他）	建物等	66
事務所（東京都）	建物等	12
販売管理システム等（東京都）	ソフトウェア等	3
製造設備等（長野県）	機械装置等	24
合 計		108

当社グループは、原則セグメントを基準として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	38
事務所（東京都）	建物等	32
工場等（長野県）	建物等	14
合 計		86

当社グループは、原則セグメントを基準として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗及び事務所に係る減損損失71百万円は、アパレル小売事業及びレグウェア事業の撤退に伴う事業整理損に含めて計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物・農産物の販売、農業関連事業の研究・開発及び企画・運営並びに農業を営んでおります。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,831	28,301	4,182	4,425	42,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	5	63	79
計	5,831	28,311	4,187	4,489	42,818
セグメント利益又は損失(△)	△385	1,405	311	178	1,511
セグメント資産	1,548	11,639	3,662	3,911	20,761
その他の項目					
減価償却費	22	26	87	158	295
受取利息	0	0	31	20	53
支払利息	3	251	36	6	297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	25	7	666	712

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,518	28,110	4,534	4,002	41,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	5	28	119	165
計	4,530	28,116	4,562	4,121	41,330
セグメント利益又は損失(△)	△170	1,440	276	109	1,655
セグメント資産	565	10,513	3,762	3,584	18,425
その他の項目					
減価償却費	7	26	85	151	271
受取利息	0	0	33	18	52
支払利息	6	250	31	4	292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	31	131	274	441

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,818	41,330
セグメント間取引消去	△79	△165
連結財務諸表の売上高	42,739	41,164

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,511	1,655
セグメント間取引消去	0	△4
全社費用(注)	△1,363	△1,378
連結財務諸表の経常利益	147	272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,761	18,425
セグメント間取引に係る債権消去	△4,748	△3,233
全社資産(注)	8,366	7,122
連結財務諸表の資産合計	24,379	22,314

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	295	271	93	109	388	380
受取利息	53	52	△51	△50	1	1
支払利息	297	292	△57	△50	240	242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	712	441	74	△63	786	378

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	744.93 円	431.68 円
1株当たり当期純損失(△)	△105.23 円	△178.96 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△396	△677
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△396	△677
普通株式の期中平均株式数(株)	3,767,455	3,786,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (2020年6月25日付)

(1) 退任予定取締役

取締役会長	小野 耕司	(顧問に就任の予定)
取締役 (社外取締役)	萩尾 千里	

(2) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	大砂 裕幸
-------------	-------

(ご参考)

相談役の退任 (2020年6月25日付)

相談役	新 尚一
-----	------